【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年４月25日
【事業年度】	第44期（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Ｍｉｒａｉａｌ Ｃｏ．，Ｌｔｄ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番１号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役　脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番１号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役　脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年１月	平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月
売上高	(千円)	17,154,335	14,020,283	9,738,061	11,939,969	11,867,310
経常利益	(千円)	5,330,946	2,324,603	1,942,308	3,179,485	2,475,361
当期純利益	(千円)	3,196,894	1,304,101	953,670	2,191,670	1,348,608
包括利益	(千円)	―	―	―	―	1,336,139
純資産額	(千円)	14,132,079	14,406,856	14,948,726	15,643,024	16,298,329
総資産額	(千円)	21,098,591	19,175,043	19,611,081	20,196,594	20,294,911
１株当たり純資産額	(円)	1,278.34	1,317.42	1,381.93	1,538.18	1,610.65
１株当たり当期純利益	(円)	315.90	128.87	94.24	216.58	133.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	61.3	69.5	71.3	77.1	80.3
自己資本利益率	(％)	27.6	9.9	7.0	14.8	8.5
株価収益率	(倍)	8.1	6.7	25.7	9.8	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,761,140	3,043,119	2,674,822	2,326,638	1,689,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,900,356	△1,039,277	△1,645,287	△327,962	△2,730,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△933,967	△1,286,328	△663,101	△967,449	△1,078,246
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,320,159	6,037,855	6,404,289	7,435,515	5,316,386
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	641 (302)	678 (192)	611 (1)	612 (1)	585 (22)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年１月	平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月
売上高	(千円)	14,655,350	11,098,408	8,531,994	10,184,078	10,120,191
経常利益	(千円)	5,045,347	2,375,490	2,134,551	3,141,462	2,381,114
当期純利益	(千円)	3,035,163	1,354,946	996,249	1,974,760	1,344,365
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数	(株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額	(千円)	12,778,720	13,230,764	13,927,147	15,289,942	16,019,936
総資産額	(千円)	17,802,790	15,958,895	17,175,363	18,711,104	19,015,507
１株当たり純資産額	(円)	1,262.79	1,307.48	1,376.30	1,510.98	1,583.14
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	60 (―)	60 (30)	30 (―)	60 (30)	60 (30)
１株当たり当期純利益	(円)	299.92	133.89	98.45	195.14	132.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.8	82.9	81.1	81.7	84.2
自己資本利益率	(%)	26.4	10.4	7.3	13.5	8.6
株価収益率	(倍)	8.6	6.5	24.6	10.8	8.1
配当性向	(%)	20.0	44.8	30.5	30.7	45.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	460 (302)	502 (192)	480 (1)	479 (1)	463 (22)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和43年７月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
昭和44年１月	フッ素樹脂ＦＥＰによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年６月	フッ素樹脂ＰＦＡの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年１月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年４月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年３月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、ＯＡ機器部品量産開始
平成３年３月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成６年４月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年３月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所（平成23年４月閉鎖）、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成８年２月	熊本事業所において「ＩＳＯ9002」（現、「ＩＳＯ9001」）の認証を取得
平成８年５月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300㎜シリコンウエハ出荷容器「ＦＯＳＢ」の発売開始
平成13年１月	300㎜シリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成14年８月	株式会社オプテクを100%子会社とする
平成15年８月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300㎜シリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年１月	熊本事業所において「ＩＳＯ14001」の認証を取得
平成16年６月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年１月	100%子会社 株式会社オプテクの営業活動を停止
平成17年７月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年１月	100%子会社 Kakizaki America Inc.ならびに株式会社オプテクを会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
平成19年５月	300㎜シリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年４月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属ＪＡＳＤＡＱ）に上場される
平成23年３月	株式会社山城精機製作所を100%子会社化
平成23年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年１月	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）を上場廃止
平成24年１月	本社を東京都豊島区東池袋に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社１社・非連結子会社1社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社１社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。
なお、次の２事業分野は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品…………当社が製造・販売しております。
その他関連製品………………当社・非連結子会社である有限会社創進ケミテックが製造・販売しております。

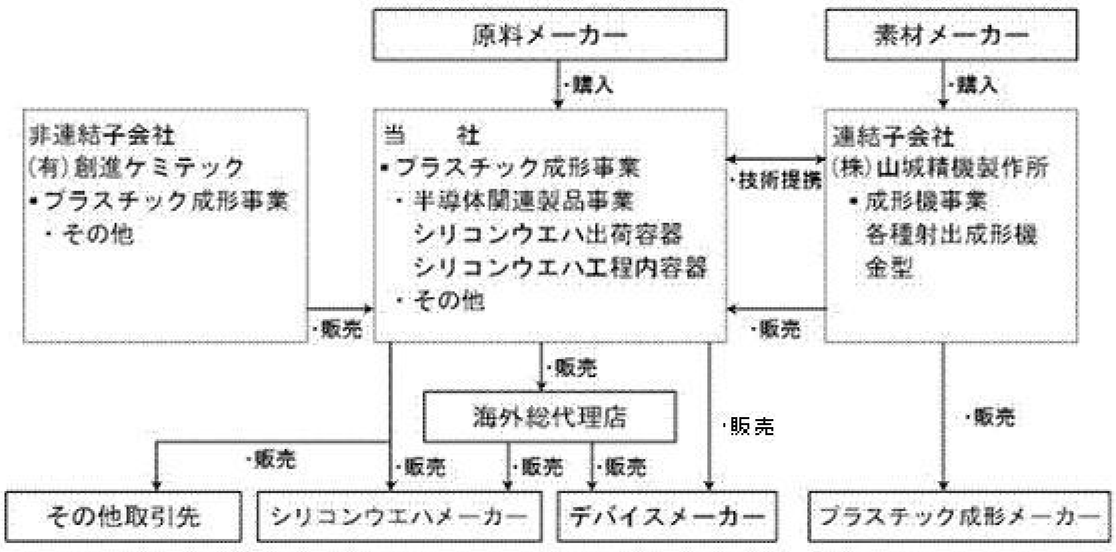
(2) 成形機事業

主要な製品は、竪型射出成形機、金型及び関連製品であります。

竪型射出成形機…………連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。
金型及び関連製品………連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。

（注）「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年１月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
プラスチック成形事業	443	(21)
成形機事業	103	(0)
全社（共通）	39	(1)
合計	585	(22)

（注）１．従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年１月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
463(22)	29.3	7.0	4,585

セグメントの名称	従業員数（人）	
プラスチック成形事業	443	(21)
全社（共通）	20	(1)
合計	463	(22)

（注）１．従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の長期化と円高の高止まり、世界的な景気の減速懸念により、景気の先行きにつきましては、依然として不透明感は払拭されないまま推移いたしました。当社グループが属する半導体業界は、震災の影響からの回復が進みましたが、年度後半にかけて、生産調整・在庫調整等の影響により、業界環境は減速しました。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、主力製品の順調な出荷が続き、売上高は堅調に推移していましたが、年度後半にかけて半導体業界の生産調整・在庫調整等の影響により、売上高は減少となりました。営業利益及び経常利益は、販売価格の下落や原材料の高騰等の要因もあり減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,867百万円(前期比0.6%減)、営業利益は2,295百万円(前期比21.2%減)、経常利益2,475百万円(前期比22.1%減)となり、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円、連結子会社における減損損失47百万円等の計上があり、1,348百万円(前期比38.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

当事業の主力製品である300㎜シリコンウエハ出荷容器「ＦＯＳＢ」は、震災の影響からの需要回復により、販売先の変動はありましたが、数量は回復し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,120百万円、営業利益は2,950百万円となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、震災の影響や円高の高止まりにより、企業の設備投資が鈍化している影響を受けております。このような中、積極的な営業施策と生産効率の改善等によるコスト削減を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,747百万円、営業利益は114百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円減少し、5,316百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,689百万円（前期は得られた資金2,326百万円）となりました。法人税等の支払額1,394百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,379百万円、減価償却費475百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,730百万円（前期は使用した資金327百万円）となりました。定期預金の預入による支出2,802百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,078百万円（前期は使用した資金967百万円）となりました。配当金の支払額607百万円、長期借入金の返済による支出454百万円等により資金が減少したことによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
プラスチック成形事業	10,151,753	99.2
成形機事業	1,740,226	98.3
合計	11,891,979	99.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
プラスチック成形事業	10,583,385	103.2	1,078,458	175.3
成形機事業	1,749,747	99.2	482,454	100.5
合計	12,333,133	102.6	1,560,912	142.5

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
プラスチック成形事業	10,120,123	99.4
成形機事業	1,747,186	99.5
合計	11,867,310	99.4

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。

なお、（ ）内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
欧州地域	768,309	25.8	667,247	18.1
アメリカ地域	167,798	5.6	135,131	3.6
アジア地域	2,040,180	68.6	2,889,442	78.3
合計	2,976,287 (24.9%)	100.0	3,691,821 (31%)	100.0

４．主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社ＳＵＭＣＯ	3,604,859	30.2	3,594,095	30.3
丸紅株式会社	2,538,072	21.3	2,684,907	22.6
信越半導体株式会社	1,272,308	10.7	708,564	6.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300㎜シリコンウエハ出荷容器「ＦＯＳＢ」においては、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、450㎜シリコンウエハに関する動向を注視し、次世代容器のタイムリーな開発にも取り組んでまいります。また、当社グループのコア技術の応用展開により、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり竪型成形機市場で培ってきた独特な地位を確固たるものに再構築してまいります。また、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、独自ノウハウに更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が統一的に自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

４【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１）業績の変動要因について

①シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300㎜シリコンウエハ出荷容器「ＦＯＳＢ」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300㎜シリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。

②原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200㎜以下で縮小が見込まれる一方、直径300㎜シリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300㎜シリコンウエハ出荷容器「ＦＯＳＢ」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の苛烈化が懸念されます。また、200㎜以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

主要仕入先との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、各社の販売方針、供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２）その他のリスクについて

①知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、ＰＬ保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用ないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

④研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

３）連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社１社（株式会社山城精機製作所）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株)(当社)	丸紅株式会社	輸出代理店契約	当社製造に係る各種ウエハー容器及びその付属部品の海外向輸出取引に関する輸出代理店契約	自 平成19年１月15日 至 平成24年１月14日 (以降２年毎に自動更新)
ミライアル(株)(当社)	丸紅株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種ウエハー容器及びその付属部品販売に関する契約	自 平成24年１月15日 至 平成26年１月14日 (以降１年毎に自動更新)

(注) 丸紅株式会社との取引基本契約は、平成24年１月15日にて新たに締結し、輸出代理店契約は契約期間の満了をもって失効しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

1) プラスチック成形事業

<450㎜ＦＯＳＢの開発>

現在、300㎜が主流であるシリコンウエハは、徐々に450㎜に向けて開発が動きつつあります。当社といたしましては、その動向を注視し、タイムリーな上市を目指して開発に取り組んでまいります。

<Ａｕｔｏ Ｄｏｏｒ ＦＯＳＢの開発>

300㎜シリコンウエハ出荷容器は最終顧客であるデバイスメーカーの要求でＡｕｔｏ Ｄｏｏｒ ＦＯＳＢへの転換が進んでいます。

当社は、Ａｕｔｏ Ｄｏｏｒ ＦＯＳＢとして、いち早く開発・上市することで、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化を実現し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も合理化・コストダウンの要求に伴い、自動化ライン導入は必須で、Ａｕｔｏ Ｄｏｏｒ ＦＯＳＢの需要は引続き拡大していくものと思われます。今後、ますます高度化する品質要求を見据え、継続的な改善・改良に取り組んでおります。

<シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発>

300㎜シリコンウエハでの半導体製造が進んでいる中、工程内容器にはより高い清浄度と安全性が要求されます。お客様の要求水準を満たすため、300㎜シリコンウエハ工程内容器「ＦＯＵＰ」の改良・更新を推進するとともに、200㎜以下の工程内バスケット/ボックスについて、特定ユーザー向けの特殊仕様品の開発を継続的に進めております。

ＦＯＳＢ同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

<高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、さらなる顧客満足のために原料メーカーとの共同作業による新グレードの開発、既存グレードの改良作業を継続して推進しております。特に新たな原料グレードの開発については、現状の問題点を解決し、他社製品との差別化を実現する高品質・高付加価値製品の具体化を目標に研究を継続しております。

2）成形機事業

＜次世代竪型射出成形機の開発＞
株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた竪型成形機の多彩なノウハウを活用し、コスト競争力ある全電動機開発を推進しシリーズ化を急ぐ一方で、年々進化する特殊な樹脂に対応した先端の成形機開発にも注力してまいります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、86,066千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて754百万円増加し、14,074百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少254百万円等があったものの、現金及び預金の増加852百万円、たな卸資産の増加110百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少し、6,220百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少448百万円、長期預金の減少200百万円、投資有価証券の減少52百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて263百万円減少し、2,850百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加274百万円等があったものの、未払法人税等の減少469百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少126百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて293百万円減少し、1,146百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少328百万円、負ののれんの減少109百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて655百万円増加し、16,298百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得をはじめとした少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払607百万円等があったものの、当期純利益1,348百万円の計上があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の長期化と円高の高止まり、世界的な景気の減速懸念により、景気の先行きにつきましては、依然として不透明感は払拭されないまま推移いたしました。当社グループが属する半導体業界は、震災の影響からの回復が進みましたが、年度後半にかけて、生産調整・在庫調整等の影響により、業界環境は減速しました。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、主力製品の順調な出荷が続き、売上高は堅調に推移していましたが、年度後半にかけて半導体業界の生産調整・在庫調整等の影響により、売上高は減少となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,867百万円(前期比0.6%減)となりました。

プラスチック成形事業の主力製品である300㎜シリコンウエハ出荷容器「ＦＯＳＢ」は、震災の影響からの需要回復により、販売先の変動はありましたが、数量は回復し、売上高は堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は10,120百万円となりました。

成形機事業の主力製品である成形機は、震災の影響や円高の高止まりにより、企業の設備投資が鈍化している影響を受けております。このような中、積極的な営業施策と生産効率の改善等によるコスト削減を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,747百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、数量の増加、原材料価格の高止まりにより、前連結会計年度と比べ519百万円増加し、7,603百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めたものの、日本赤十字社に対する寄付、本社移転費用の計上等により前連結会計年度と比べ24百万円増加し、1,967百万円となりました。

連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比21.2%減の2,295百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の24.4%に対して19.3%となりました。

③営業外収益（費用）及び経常利益
営業外収益は、負ののれんの償却、保険返戻金等の計上により277百万円となりました。営業外費用は、株式公開費用、未稼働資産の減価償却費等の計上により98百万円となりました。
経常利益は、前連結会計年度比22.1%減の2,475百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の26.6%に対して20.9%となりました。

④特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益
特別利益は、固定資産売却益、負ののれんの発生益等の計上により121百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損、減損損失、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上したことにより217百万円となりました。
その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比31.3%減の2,379百万円となりました。

⑤法人税等及び当期純利益
法人税等は、法人税率の変更等による法人税等調整額121百万円の増加もありましたが、利益の減少に伴い、前連結会計年度比19.2%減の1,035百万円となりました。
その結果、当期純利益は前連結会計年度比38.5%減の1,348百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円減少し、5,316百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は、1,689百万円（前期は得られた資金2,326百万円）となりました。法人税等の支払額1,394百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,379百万円、減価償却費475百万円等により資金が増加したことによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は、2,730百万円（前期は使用した資金327百万円）となりました。定期預金の預入による支出2,802百万円等により資金が減少したことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は、1,078百万円（前期は使用した資金967百万円）となりました。配当金の支払額607百万円、長期借入金の返済による支出454百万円等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	69.5	71.3	77.1	80.3
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	125.1	106.5	54.1
債務償還年数（年）	0.46	0.39	0.30	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.6	119.1	145.6	236.9

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4)経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループが主軸を置く半導体業界は予断を許さない状況にありますが、以下の目標を掲げ、最先端のニッチ・トップ企業を目指した活動を推進してまいります。

① 既存事業の収益安定化

コスト削減と品質の造り込みを徹底し、半導体業界で長きにわたって培ってきたお客様との信頼関係を強みとして、業界での確固たる地位を築いてまいります。

② 新たな収益源の構築

当社グループのコア技術を最先端分野の製品開発に応用し、新たな事業領域への参入を企図した製品ラインナップの構築を目指してまいります。そのため、グループ一体となってのシナジー効果を創出すべく、関係会社である株式会社山城精機製作所との連携を一層強化し、付加価値の高い新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ 強固な組織の再構築

効率的なグループ運営体制の確立を目指し、組織の再構築・再編成を実行すると共に、当社グループの持続的な成長の基礎となる人材育成に一層注力してまいります。また、リスク管理やコンプライアンス等の内部統制システムをより一層強化し、適正な企業活動の推進にも取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針

第2［事業の状況］ 3［対処すべき課題］をご参照下さい。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、196百万円であります。

プラスチック成形事業においては、情報システムの更新、金型を中心とした生産設備更新のための投資として、172百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に24百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失47百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第５経理の状況　１　連結財務諸表等（１)連結財務諸表　注記事項（連結損益計算書関係）※８　減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に２ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年１月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円） 建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他	合計	従業員数 (人)
本社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック成形事業	統括業務施設 ・ 販売設備	24,856	－	－ (－)	0	－	4,151	29,008	34 (1)
熊本事業所 富の原工場 (熊本県菊池市)	プラスチック成形事業	樹脂成形製造設備 ・ 金型製造設備	238,502	65,569	162,849 (14,677)	165,528	－	3,022	635,473	102 (－)
熊本事業所 住吉工場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック成形事業	統括業務施設 ・ 樹脂成形製造設備 ・ 研究開発設備 ・ 販売設備	1,485,431	421,221	801,365 (87,084)	44,892	－	30,412	2,783,323	322 (21)
その他	プラスチック成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コンピュータ室	131,265	3,816	47,774 (4,185)	65	18,838	1,723	203,483	5 (－)
計			1,880,056	490,607	1,011,989 (105,947)	210,486	18,838	39,310	3,651,288	463 (22)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．従業員数の（　）は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

３．リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。なお、全て所有権移転外ファイナンス・リースによるものであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
情報機器一式 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	５年	14,747千円	2,169千円
販売・購買システム等 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	５年	6,360千円	2,688千円
車両運搬具 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	５年	642千円	－千円

(2) 国内子会社

平成24年１月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
株式会社山城精機製作所	萩工場（山口県萩市）	成形機事業	成形機製造設備	24,240	35,150	192,700（7,647）	－	3,162	255,254	56（－）
株式会社山城精機製作所	美祢工場（山口県美祢市）	成形機事業	成形機製造設備・金型製造設備	54,154	－	46,500（8,980）	2,433	43	103,130	31（－）

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

２．従業員の（ ）は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年１月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社住吉工場	熊本県菊池市	プラスチック成形事業	樹脂成形製造設備	1,060,000	84,700	自己資金	平成23.12	平成24.12	―

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年４月25日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所	単元株式数100株
計	10,120,000	10,120,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年８月１日（注）	5,060,000	10,120,000	－	1,111,000	－	1,310,000

（注）平成19年７月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割しております。

（６）【所有者別状況】

平成24年１月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	7	21	32	45	5	3,596	3,707	－
所有株式数（単元）	145	1,847	659	28,972	22,584	15	46,949	101,171	2,900
所有株式数の割合（％）	0.14	1.83	0.65	28.64	22.32	0.01	46.41	100.00	－

（注）自己株式956株は、「個人その他」に９単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年１月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山３－６－20	1,810,000	17.88
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008,200	9.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋３－11－１）	757,800	7.48
シービーエヌワイフィデリティスモールキャップバリューファンド（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA（東京都品川区東品川２－３－14）	719,000	7.10
株式会社ＳＵＭＣＯ	東京都港区芝浦１－２－１	688,100	6.79
小南 佐年	東京都練馬区	622,600	6.15
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１－４－２	373,100	3.68
ビービーエイチ フイデリテイ ロー プライスド ストツク フアンド（プリンシパル オール セクター サブポートフオリオ）（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582（東京都千代田区丸の内２－７－１）	216,900	2.14
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区東池袋１－24－１	212,740	2.10
脇 新市	東京都武蔵野市	152,000	1.50
計	－	6,560,440	64.83

（注）前事業年度末現在主要株主であった小南佐年氏は、当社普通株式の売出しを行い、所有株式数が減少したため、平成23年11月18日付で主要株主ではなくなりました。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　　900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,116,200	101,162	－
単元未満株式	普通株式　2,900	－	－
発行済株式総数	普通株式　10,120,000	－	－
総株主の議決権	－	101,162	－

②【自己株式等】

平成24年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミライアル株式会社	東京都豊島区東池袋1-24-1	900	－	900	0.00
計	－	900	－	900	0.00

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	178	271,007
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年４月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （ － ）	－	－	－	－
保有自己株式数	956	－	956	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成24年４月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年７月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、１株につき中間配当として30円の配当を実施し、１株につき期末配当として30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成23年９月９日 取締役会決議	303	30
平成24年４月24日 定時株主総会決議	303	30

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年１月	平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月
最高（円）	17,090 □7,660	3,870	2,650	2,999	1,132 ※2,350
最低（円）	11,500 □2,505	835	798	1,702	964 ※980

（注）１．最高・最低株価は、平成23年11月18日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。また、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）となっております。

２．□印は、株式分割（平成19年８月１日、１→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年８月	９月	10月	11月	12月	平成24年１月
最高（円）	1,595	1,384	1,292	1,030 ※1,205	1,070	1,132
最低（円）	1,182	1,263	1,216	964 ※980	1,011	1,048

（注）最高・最低株価は、平成23年11月18日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、平成23年11月の月別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年３月25日生	昭和42年４月 大宝産業株式会社入社 昭和45年６月 当社入社 昭和59年４月 当社熊本事業所長 昭和60年３月 当社取締役就任 平成10年３月 当社専務取締役就任 平成12年３月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年７月 株式会社山城精機製作所代表取締役会長就任 平成20年10月 株式会社ワイエム管財代表取締役社長就任 平成22年６月 株式会社山城精機製作所代表取締役会長兼社長就任 平成24年３月 株式会社山城精機製作所代表取締役会長（現任）	（注）３	1,008,200
専務取締役	人事総務部、経理部、システム部管掌	脇 新市	昭和23年２月12日生	平成６年５月 チッソ株式会社入社 平成９年６月 当社入社 平成12年３月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年３月 当社取締役就任 平成20年２月 当社経理部長 平成20年４月 当社常務取締役就任 平成21年２月 当社経理部長兼人事総務部管掌 平成22年４月 当社専務取締役就任（現任） 平成22年６月 当社人事総務部、経理部、システム部管掌（現任）	（注）３	152,000
取締役	経営企画室長	山脇 秀夫	昭和24年９月24日生	昭和47年４月 住友金属工業株式会社入社 平成８年６月 同社新材料事業部企画グループ長 平成13年６月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年７月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年５月 当社入社 平成19年８月 当社経営企画室長 平成20年４月 当社取締役就任（現任） 平成21年２月 当社熊本事業所長兼経営企画室長 平成22年６月 当社熊本事業所長兼経営企画室管掌 平成24年３月 株式会社山城精機製作所代表取締役社長（現任） 平成24年４月 当社経営企画室長（現任）	（注）３	2,000
取締役	営業部、事業開発部統括部長	市居 治	昭和21年６月12日生	昭和44年７月 帝人株式会社入社 平成３年９月 テイジン・デュポンフィルムズインコーポレイティッド（U．S.A.）副社長 平成８年11月 帝人株式会社東京本社磁気フィルム販売部長 平成13年６月 NI帝人商事株式会社執行役員物資機材本部長 平成18年６月 同社常務執行役員 平成19年10月 当社入社 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年３月 有限会社創進ケミテック代表取締役社長就任（現任） 平成20年４月 当社取締役就任（現任） 平成22年４月 当社営業部管掌 平成24年４月 当社営業部、事業開発部統括部長（現任）	（注）３	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	東京技術部統括部長、技術担当	志田 善明	昭和22年３月27日生	昭和46年４月 住友金属工業株式会社入社 平成13年６月 同社技監 平成16年４月 株式会社ＳＵＭＣＯ 統括、生産技術本部開発部長 平成17年４月 同社常務執行役員 平成18年４月 同社取締役・専務執行役員、生産技術本部長 平成21年４月 同社技術顧問 平成22年４月 当社入社 当社取締役就任（現任） 当社事業開発部管掌 平成23年２月 当社事業開発部、知財管理室管掌 平成23年４月 当社事業開発部、知財管理室管掌、技術担当 平成23年８月 当社事業開発部、東京技術部管掌、技術担当 平成24年４月 当社東京技術部統括部長、技術担当（現任）	（注）３	2,000
取締役	熊本事業所長	兵部 匡俊	昭和49年７月16日生	平成10年４月 三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 平成16年９月 当社入社 平成20年５月 当社経営企画室課長兼人事総務部課長 平成22年６月 当社経営企画室長 平成24年４月 当社熊本事業所長（現任） 当社取締役就任（現任）	（注）４．６	－
常勤監査役		森田 元康	昭和18年12月12日生	昭和43年４月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社 平成11年４月 同社情報・社会システム社 環境機器・システム技師長 平成12年６月 東芝機械株式会社 監査役 平成16年６月 株式会社ニューフレアテクノロジー 監査役 平成20年１月 当社入社 平成20年２月 当社仮監査役 平成20年４月 当社常勤監査役就任（現任）	（注）５	－
監査役		長谷川 進	昭和17年１月５日生	昭和55年４月 北越工業株式会社入社 平成10年６月 同社監査役 平成16年６月 同社顧問 平成17年４月 当社監査役就任（現任）	（注）５	－
監査役		矢野 宗一郎	昭和20年12月３日生	昭和44年７月 帝人株式会社入社 平成10年６月 帝人ファイナンス株式会社 代表取締役社長 平成16年２月 新生セールスファイナンス株式会社代表取締役 平成17年６月 同社相談役 平成18年４月 当社監査役就任（現任）	（注）５	1,000
				計		1,167,200

（注）１．監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
３．平成23年４月22日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
４．平成24年４月24日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
５．平成22年４月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
６．取締役兵部匡俊は、取締役社長兵部行遠の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

(2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、うち社外監査役は2名であります。取締役会は６名で構成されており、取締役会による迅速な意志決定により、業務執行を行う体制としております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、2名の独立役員である社外監査役により、経営監視機能が十分に確保されております。また、監査役による業務執行監視及び監査役監査が実施されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、十分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

(3)内部統制システムの整備の状況

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a.コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。

b.取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。

c.使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

d.内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a.文書管理規程にしたがい、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して、保存し、管理する。

b.取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a.取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。

b.経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。

c.毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。

④当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a.当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、関係会社の管理担当部署を経営企画室と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。

b.関係会社管理規程を制定し、関係会社の事業運営に関する重要な事項について当社への報告または承認を求める他、特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。

c.内部監査室は、関係会社の内部監査担当部門が、業務の適正性に関する監査を行うことを支援、監督する。

d.監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。

⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。

⑥前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査役会の同意を得るものとする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。監査役に報告すべき事項については、「監査役会に対する報告規程」に定め、これによる。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりです。

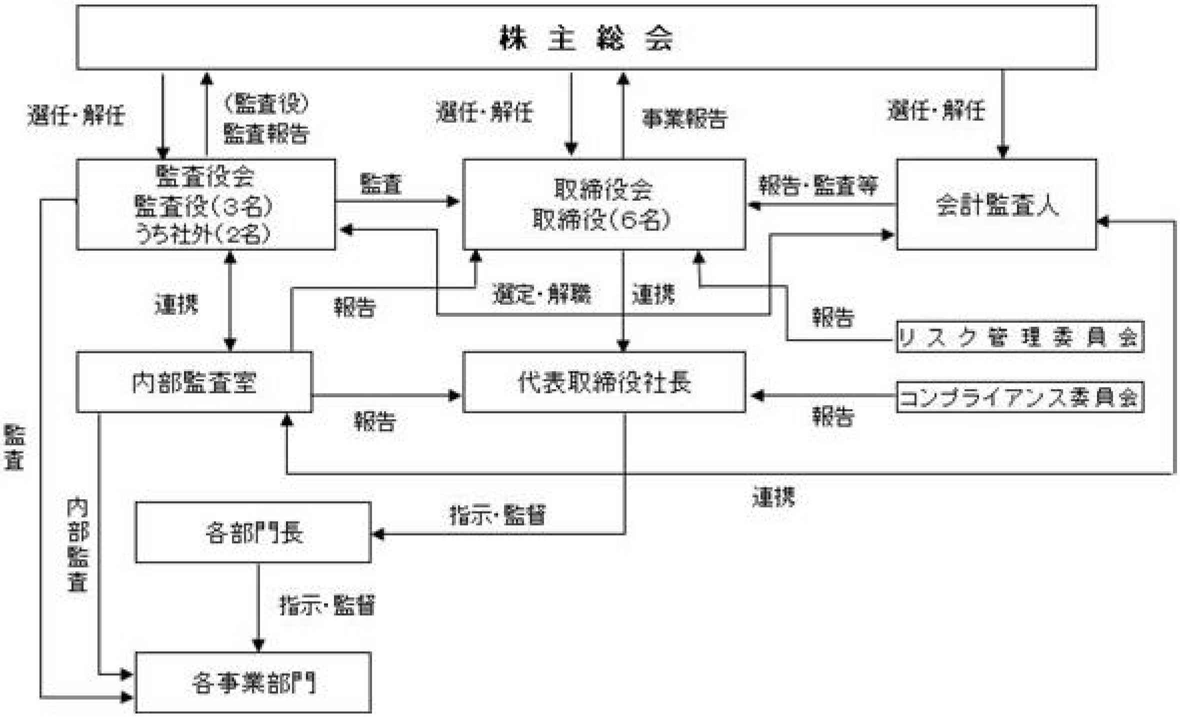
①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
a.当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
b.反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
c.警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況
a.当社は、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取り組みを明記し、内外に宣言する。
b.反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を人事総務部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
c.「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
d.定期的に取引先の属性情報を確認する。

(4)リスク管理体制の整備の状況
a.リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
b.リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
c.コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

(5)内部監査及び監査役監査の状況
a.監査役、監査役会
当社は、監査役制度を採用しております。監査役３名のうち２名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。
b.内部監査室
内部監査制度は、専従スタッフ２名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(6)社外取締役及び社外監査役

a.会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役が２名おります。うち１名は当社株式1,000株を所有しておりますが、その他に当社との取引関係その他の利害関係は一切ありません。

b.選任理由並びに機能及び役割

社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

氏名	理由並びに機能及び役割
長谷川　進	他社での管理部門や監査役としての経験・専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
矢野　宗一郎	他社での経営者としての経験・専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏は主要仕入先である帝人グループに在籍しておりましたが、在籍していた会社はいずれも直接の取引先企業ではないため、独立役員に指定しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

c.社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できる様、次の内容を定款に定めております。

会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(7)役員報酬等

a.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	112,560	112,560	―	―	―	5
監査役（社外監査役を除く）	17,700	17,700	―	―	―	1
社外役員	8,100	8,100	―	―	―	2

b.使用人兼務役員の使用人分給与

使用人兼務役員の使用人分給与相当額　３名 41,880千円

c.役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡及び役員の在任期間、職務執行状況または業績評価を考慮し、取締役の報酬等は取締役会決議により、監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の年額報酬限度額（平成18年4月26日開催の第38回定時株主総会決議）は2億円以内、監査役の年額報酬限度額（平成23年4月22日開催の第43回定時株主総会決議）は3,500万円以内であります。

(8)株式の保有状況

a.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

３銘柄　　13,678千円

b.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱SUMCO	16,320	20,417	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,740	1,854	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,035	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱SUMCO	17,580	11,480	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,740	1,350	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	848	取引関係の維持・強化

ｃ.保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(9)会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額31,000千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村孝郎氏、岡田雅史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)８名であります。

(10)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(11)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b.中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	―	31,000	1,800
連結子会社	―	―	―	―
計	31,000	―	31,000	1,800

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、東京証券取引所市場第二部上場のためのコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成22年２月１日から平成23年１月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年２月１日から平成24年１月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成22年２月１日から平成23年１月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年２月１日から平成24年１月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年２月１日から平成23年１月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成22年２月１日から平成23年１月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成23年２月１日から平成24年１月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成23年２月１日から平成24年１月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,665,515	10,518,486
受取手形及び売掛金	2,534,316	2,279,620
商品及び製品	※5 310,787	※5 368,597
仕掛品	※5 372,125	※5 386,129
原材料及び貯蔵品	118,137	157,270
繰延税金資産	224,671	195,119
その他	107,177	177,514
貸倒引当金	△12,836	△8,063
流動資産合計	13,319,895	14,074,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,034,945	※2 4,904,293
減価償却累計額	※4 △2,918,483	※4 △2,907,879
建物及び構築物（純額）	2,116,461	1,996,413
機械装置及び運搬具	5,961,682	5,716,850
減価償却累計額	※4 △5,197,496	※4 △5,145,976
機械装置及び運搬具（純額）	764,185	570,874
土地	※2 2,336,768	※2 2,152,612
建設仮勘定	－	84,700
その他	3,672,713	3,700,980
減価償却累計額	※4 △3,356,433	※4 △3,420,763
その他（純額）	316,279	280,216
有形固定資産合計	5,533,695	5,084,816
無形固定資産		
その他	54,626	59,850
無形固定資産合計	54,626	59,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 76,079	※1 24,056
保険積立金	748,389	780,755
長期預金	200,000	－
繰延税金資産	220,938	180,679
その他	42,970	90,076
投資その他の資産合計	1,288,377	1,075,568
固定資産合計	6,876,698	6,220,236
資産合計	20,196,594	20,294,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,548	1,520,123
1年内返済予定の長期借入金	※2 226,674	※2 100,000
未払法人税等	888,321	418,437
賞与引当金	289,876	289,043
受注損失引当金	※5 18,530	※5 3,131
製品保証引当金	7,524	3,823
その他	437,351	515,715
流動負債合計	3,113,826	2,850,274
固定負債		
長期借入金	※2 457,399	※2 129,191
退職給付引当金	372,056	404,784
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	261,082	296,970
負ののれん	123,970	14,046
その他	80,173	156,253
固定負債合計	1,439,744	1,146,308
負債合計	4,553,570	3,996,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,157,925	13,899,384
自己株式	△4,325	△4,596
株主資本合計	15,574,600	16,315,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,316	△17,458
その他の包括利益累計額合計	△9,316	△17,458
少数株主持分	77,741	―
純資産合計	15,643,024	16,298,329
負債純資産合計	20,196,594	20,294,911

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
売上高	11,939,969	11,867,310
売上原価	※1, ※2 7,084,790	※1, ※2 7,603,797
売上総利益	4,855,179	4,263,513
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,943,400	※3, ※4 1,967,585
営業利益	2,911,778	2,295,928
営業外収益		
受取利息	25,753	20,330
受取配当金	617	372
投資有価証券売却益	1,992	―
負ののれん償却額	109,923	109,923
保険返戻金	154,041	121,028
受取賃貸料	16,591	12,953
その他	13,900	12,882
営業外収益合計	322,819	277,491
営業外費用		
支払利息	15,091	6,851
投資有価証券売却損	2,342	―
株式公開費用	―	48,748
減価償却費	35,091	32,683
その他	2,586	9,774
営業外費用合計	55,112	98,057
経常利益	3,179,485	2,475,361
特別利益		
固定資産売却益	※5 15,632	※5 51,714
貸倒引当金戻入額	―	4,573
賞与引当金戻入額	―	37,332
製品保証引当金戻入額	―	3,700
負ののれん発生益	175,584	20,012
企業立地促進補助金	199,525	―
その他	1,599	4,062
特別利益合計	392,342	121,396
特別損失		
固定資産売却損	※6 8,065	※6 9,529
固定資産除却損	※7 81,158	※7 57,777
減損損失	※8 16,826	※8 47,354
投資有価証券評価損	2,863	40,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	62,134
特別損失合計	108,914	217,402
税金等調整前当期純利益	3,462,913	2,379,356
法人税、住民税及び事業税	1,340,416	925,279
法人税等還付税額	△47,443	△471
法人税等調整額	△11,318	110,252
法人税等合計	1,281,654	1,035,060
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,344,295
少数株主損失（△）	△10,411	△4,312
当期純利益	2,191,670	1,348,608

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,344,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△8,156
その他の包括利益合計	―	※2 △8,156
包括利益	―	※1 1,336,139
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,340,467
少数株主に係る包括利益	―	△4,328

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
前期末残高	11,573,409	13,157,925
当期変動額		
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	2,191,670	1,348,608
当期変動額合計	1,584,516	741,458
当期末残高	13,157,925	13,899,384
自己株式		
前期末残高	△4,281	△4,325
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△271
当期変動額合計	△44	△271
当期末残高	△4,325	△4,596
株主資本合計		
前期末残高	13,990,127	15,574,600
当期変動額		
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	2,191,670	1,348,608
自己株式の取得	△44	△271
当期変動額合計	1,584,472	741,187
当期末残高	15,574,600	16,315,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,003	△9,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,313	△8,141
当期変動額合計	△3,313	△8,141
当期末残高	△9,316	△17,458
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,003	△9,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,313	△8,141
当期変動額合計	△3,313	△8,141
当期末残高	△9,316	△17,458
少数株主持分		
前期末残高	964,601	77,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△886,860	△77,741
当期変動額合計	△886,860	△77,741
当期末残高	77,741	―
純資産合計		
前期末残高	14,948,726	15,643,024
当期変動額		
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	2,191,670	1,348,608
自己株式の取得	△44	△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△890,174	△85,882
当期変動額合計	694,298	655,304
当期末残高	15,643,024	16,298,329

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,462,913	2,379,356
減価償却費	604,191	475,869
減損損失	16,826	47,354
負ののれん償却額	△109,923	△109,923
負ののれん発生益	△175,584	△20,012
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,941	△4,772
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,659	△833
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,124	32,728
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,752	△3,700
受注損失引当金の増減額（△は減少）	14,779	△15,399
受取利息及び受取配当金	△26,370	△20,703
支払利息	15,091	6,851
為替差損益（△は益）	0	0
保険返戻金	△154,041	△121,028
投資有価証券売却損益（△は益）	350	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2,863	40,606
固定資産除却損	81,158	57,777
固定資産売却損益（△は益）	△7,566	△42,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	62,134
売上債権の増減額（△は増加）	△314,483	254,696
たな卸資産の増減額（△は増加）	△110,709	△110,947
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,317	△67,238
仕入債務の増減額（△は減少）	190,177	274,574
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,892	△78,873
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△88,186	55,553
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△35,516	△18,114
その他	△10,880	△519
小計	3,425,774	3,073,251
利息及び配当金の受取額	29,393	17,581
利息の支払額	△15,984	△7,130
法人税等の支払額	△1,159,987	△1,394,757
法人税等の還付額	47,443	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326,638	1,689,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,802,100
定期預金の払戻による収入	720,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,772	△109,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	103,886	192,113
固定資産の除却による支出	―	△23,248
資産除去債務の履行による支出	―	△4,776
子会社株式の取得による支出	△701,250	△53,400
投資有価証券の取得による支出	△41,200	△1,201
投資有価証券の売却による収入	8,626	―
保険積立金の積立による支出	△159,639	△150,366
保険積立金の払戻による収入	315,171	239,028
その他	△1,785	△47,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,962	△2,730,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△353,206	△454,882
リース債務の返済による支出	△7,045	△15,943
配当金の支払額	△607,153	△607,150
自己株式の取得による支出	△44	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967,449	△1,078,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,031,226	△2,119,128
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,289	7,435,515
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,435,515	※ 5,316,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 （株）山城精機製作所 (2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 （有）創進ケミテック （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 （株）山城精機製作所 (2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 （有）創進ケミテック （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社　　２社 持分法を適用していない非連結子会社（（有）創進ケミテック）及び関連会社（BioView（株））は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社　　１社 持分法を適用していない非連結子会社（（有）創進ケミテック）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 （イ）製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ロ）原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ハ）仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ニ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 （イ）製品 同左 （ロ）原材料 同左 （ハ）仕掛品 同左 （ニ）貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　17年～65年 機械装置　６年～12年 金型　２年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ　長期前払費用 定額法を採用しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～35年 機械装置　８年～12年 金型　２年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左 ニ　長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。 ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ―――――― ニ 製品保証引当金 同左 ホ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段と対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
(1)売上高及び売上原価の計上基準の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微でありますが、税金等調整前当期純利益は66,034千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は100千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年１月31日現在）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　15,000千円 投資有価証券（社債）　30,000千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　5,000千円
※２　担保に供している資産 建物　1,878,290千円 土地　1,621,351 計　3,499,642 上記に対応する担保付債務 １年内返済予定長期借入金　226,674千円 長期借入金　457,399 計　684,073	※２　担保に供している資産 建物　1,178,582千円 土地　1,092,823 計　2,271,406 上記に対応する担保付債務 １年内返済予定長期借入金　100,000千円 長期借入金　129,191 計　229,191
３　偶発債務 (1) 債務保証 下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。 保証先　金額 桑原 憲雄　2,041千円 石元 忠義　1,469 合計　3,510 下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 保証先　金額 ㈱シントワ　2,030千円 バンブートライ㈱　110 合計　2,140	３　――――――
※４　減損会計 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※４　減損会計 同左
※５　損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は6,376千円（うち、商品及び製品912千円、仕掛品5,463千円）であります。	※５　損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,619千円（うち、商品及び製品2,523千円、仕掛品95千円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,743千円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,620千円
※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 14,779千円	※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 △15,399千円
※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　129,855千円 運送費　287,599 役員報酬　139,155 給料　380,509 賞与引当金繰入額　54,960 退職給付費用　18,050 減価償却費　33,103 支払手数料　154,661 研究開発費　146,829	※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　160,750千円 運送費　329,743 役員報酬　148,547 給料　381,193 賞与引当金繰入額　51,066 退職給付費用　22,563 減価償却費　44,755 支払手数料　146,370 研究開発費　86,066
※４．一般管理費に含まれる研究開発費 146,829千円	※４．一般管理費に含まれる研究開発費 86,066千円
※５．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　43千円 機械装置及び運搬具　2,935 工具、器具及び備品　588 土地　12,065 計　15,632	※５．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　28,935千円 工具、器具及び備品　28 土地　22,655 ソフトウエア　95 計　51,714
※６．固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8,065千円 計　8,065	※６．固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 金型　3,267千円 土地　6,261 計　9,529
※７．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　10,949千円 工具、器具及び備品　304 金型　69,903 計　81,158	※７．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　40,239千円 機械装置及び運搬具　2,744 工具、器具及び備品　369 金型　14,424 計　57,777

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年２月１日
至　平成24年１月31日）</th></tr>
<tr><td>※８．減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>埼玉県川口市</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>16,826</td></tr></table>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。
遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物16,826千円であります。
なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td><td>※８．減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>埼玉県川口市</td><td>取壊予定の社宅等</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td><td>78</td></tr><tr><td>群馬県前橋市</td><td>取壊予定の出張所</td><td>建物</td><td>2,702</td></tr><tr><td>埼玉県川口市</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td>13,614</td></tr><tr><td>島根県益田市</td><td>賃貸物件</td><td>建物、土地</td><td>30,959</td></tr></table>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。
当連結会計年度において、出張所、社宅等について取壊、遊休資産、賃貸物件について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物5,839千円、土地41,444千円、その他有形固定資産71千円であります。
なお、取壊予定資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。
また、売却予定資産及び賃貸物件については正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,187,757千円
少数株主に係る包括利益	△10,512
計	2,177,245

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,014千円
計	△4,014

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	－	－	10,120,000
合計	10,120,000	－	－	10,120,000
自己株式				
普通株式	758	20	－	778
合計	758	20	－	778

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成22年１月31日	平成22年４月26日
平成22年９月９日 取締役会	普通株式	303,576	30	平成22年７月31日	平成22年10月12日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	利益剰余金	30	平成23年１月31日	平成23年４月25日

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	－	－	10,120,000
合計	10,120,000	－	－	10,120,000
自己株式				
普通株式	778	178	－	956
合計	778	178	－	956

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	30	平成23年１月31日	平成23年４月25日
平成23年９月９日 取締役会	普通株式	303,573	30	平成23年７月31日	平成23年10月11日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月24日 定時株主総会	普通株式	303,571	利益剰余金	30	平成24年１月31日	平成24年４月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年１月31日現在） 現金及び預金勘定　9,665,515千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,230,000 現金及び現金同等物　7,435,515	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年１月31日現在） 現金及び預金勘定　10,518,486千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△5,202,100 現金及び現金同等物　5,316,386

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、工具器具備品であります。 （イ）無形固定資産 主として、ソフトウエアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	359,449	319,005	40,444	－
工具器具備品	105,684	85,477	1,827	18,379
ソフトウェア	171,405	150,052	－	21,352
車両運搬具	10,914	10,272	－	642
合計	647,452	564,806	42,271	40,374

当連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	112,848	93,404	19,444	－
工具器具備品	68,190	65,074	－	3,115
ソフトウェア	43,199	35,787	－	7,411
車両運搬具	3,210	3,210	－	－
合計	227,447	197,476	19,444	10,527

前連結会計年度	当連結会計年度
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2)未経過リース料期末残高相当額 １年内　52,850千円 １年超　29,794 合計　82,645 リース資産減損勘定の残高　42,271	(2)未経過リース料期末残高相当額 １年内　23,258千円 １年超　6,712 合計　29,971 リース資産減損勘定の残高　19,444
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3)支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料　70,518千円 減価償却費相当額　45,863 リース資産減損勘定の取崩額　24,655	(3)支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料　51,390千円 減価償却費相当額　28,562 リース資産減損勘定の取崩額　22,827
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（２）金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後６年以内であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

役員退職慰労未払金は役員退職慰労引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引の管理・執行は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものでありません。

（４）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	9,665,515	9,665,515	－
（２）受取手形及び売掛金	2,534,316	2,534,316	－
貸倒引当金（※１）	△12,836	△12,836	－
	2,521,480	2,521,480	－
（３）投資有価証券			
その他有価証券	31,079	31,079	－
（４）長期預金	200,000	202,158	2,158
資産計	12,418,075	12,420,234	2,158
（１）支払手形及び買掛金	1,245,548	1,245,548	－
（２）未払法人税等	888,321	888,321	－
（３）長期借入金（※２）	684,073	687,517	3,444
負債計	2,817,943	2,821,388	3,444
デリバティブ取引	－	－	－

（※１）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

（4）長期預金

長期預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	45,000
役員退職慰労未払金	145,062

非上場株式等について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	9,665,515	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,534,316	－	－	－
長期預金	－	200,000	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
その他	－	30,000	－	－
	12,199,832	230,000	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（２）金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後３年以内であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

役員退職慰労未払金は役員退職慰労引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引の管理・執行は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものでありません。

（４）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	10,518,486	10,518,486	－
（２）受取手形及び売掛金	2,279,620	2,279,620	－
貸倒引当金（※１）	△8,063	△8,063	－
	2,271,556	2,271,556	－
（３）投資有価証券 その他有価証券	19,056	19,056	－
資産計	12,809,100	12,809,100	－
（１）支払手形及び買掛金	1,520,123	1,520,123	－
（２）未払法人税等	418,437	418,437	－
（３）長期借入金（※２）	229,191	231,398	2,207
負債計	2,167,751	2,169,959	2,207
デリバティブ取引	－	－	－

（※１）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	5,000
役員退職慰労未払金	145,062

非上場株式等について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	10,518,486	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,279,620	－	－	－
	12,798,107	－	－	－

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年１月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,203	27,475	1,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,035	1,042	△7
合計		30,238	28,518	1,720

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
8,626	1,992	△2,342

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,863千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成24年１月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	367	275	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,455	29,444	△10,989
合計		18,822	29,719	△10,897

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
100	100	―

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40,606千円減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ１株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価
				うち１年超	
金利スワップの処理方法	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	117,500	75,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価
				うち１年超	
金利スワップの処理方法	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	75,000	35,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年１月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年１月31日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,082,890	△1,169,117
(2) 年金資産（千円）	731,833	773,909
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)（千円）	△351,056	△395,208
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	37,388	29,348
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△58,388	△38,925
(6) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)（千円）	△372,056	△404,784

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
退職給付費用（千円）	84,778	116,703
(1) 勤務費用（千円）	99,359	112,489
(2) 利息費用（千円）	11,776	14,311
(3) 期待運用収益（千円）	△3,042	△3,449
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△3,852	12,813
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△19,462	△19,462

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（％）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（％）	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数（年）	5	5

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日現在）		当連結会計年度 （平成24年１月31日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	114,838千円	賞与引当金損金算入限度超過額	116,967千円
未払事業税否認	65,447	未払事業税否認	32,028
たな卸資産償却額否認	86,305	たな卸資産償却額否認	113,406
退職給付引当金超過額	138,131	退職給付引当金超過額	145,897
役員退職慰労未払金	58,469	役員退職慰労未払金	51,333
減損損失	224,184	減損損失	202,010
繰越欠損金	238,855	繰越欠損金	344,449
その他	73,467	その他	122,557
繰延税金資産計	999,699	繰延税金資産計	1,128,650
評価性引当金	△553,709	評価性引当金	△742,734
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△40,776	固定資産圧縮積立金	△52,330
固定資産評価差額	△215,090	固定資産評価差額	△243,915
その他	△5,596	その他	△10,954
繰延税金負債計	△261,462	繰延税金負債計	△307,200
繰延税金資産の純額	184,527	繰延税金資産の純額	78,715
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
試験研究費に係る税額控除等	△0.5	試験研究費に係る税額控除等	△0.3
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.1
負ののれんの償却	△1.3	負ののれんの償却	△1.9
負ののれんの発生益	△2.1	負ののれんの発生益	△0.3
評価性引当金額の増減	△0.9	評価性引当金額の増減	7.9
親会社と子会社との税率差異	0.3	税率変更による修正	△3.0
その他	0.1	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5

前連結会計年度 （平成23年１月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年１月31日現在）
――――――	３．法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図る ための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための 施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年２月１日に開始する連結会計年度から平成27年２月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%等に、平成28年２月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%等となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は17,624千円減少し、法人税等調整額は18,173千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年１月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）

当社グループでは、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,155,620千円	△123,845千円	1,031,774千円	1,431,696千円

（注）１ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２ 当期増減額のうち、主な減少額は売却によるもの(△80,132千円)、減価償却によるもの(△19,041百万円)、減損損失によるもの(△16,826千円)であります。

３ 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
9,934千円	32,885千円	△22,951千円	△4,728千円

（注）１ 資産収益及び資産費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であります。

２ その他は、売却損益及び減損損失等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

当社グループでは、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,031,774千円	△95,491千円	936,283千円	993,460千円

（注）１ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２ 当期増減額のうち、主な増加額は遊休資産の増加によるもの(418,112千円)、主な減少額は遊休資産の減少によるもの(△389,088千円)、売却によるもの(△61,326千円)、除却によるもの(△17,072千円)、減価償却によるもの(△15,543千円)、減損損失によるもの(△30,959千円)であります。

３ 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
7,985千円	31,739千円	△23,754千円	△31,141千円

（注）１ 資産収益及び資産費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であります。

２ その他は、売却損益及び減損損失等であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業（千円）	成形機事業及び周辺事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,184,078	1,755,890	11,939,969	－	11,939,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,750	8,750	△8,750	－
計	10,184,078	1,764,640	11,948,719	△8,750	11,939,969
営業費用	6,717,949	1,735,066	8,453,016	575,174	9,028,190
営業利益	3,466,129	29,574	3,495,703	△583,924	2,911,778
Ⅱ．資産					
資産	8,751,015	2,785,188	11,536,204	8,660,390	20,196,594
減価償却費	556,783	33,935	590,718	13,472	604,191
減損損失	16,826	－	16,826	－	16,826
資本的支出	83,066	40,739	123,806	19,293	143,100

（注）１．事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、587,520千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,672,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金、長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．会計処理の方法の変更

（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（1）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

５．会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（3）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
Ⅰ．海外売上高（千円）	768,309	2,040,180	167,798	2,976,287
Ⅱ．連結売上高（千円）				11,939,969
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	17.1	1.4	24.9

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分属する主な国または地域

(1)欧州地域…………ドイツ、フランス

(2)アジア地域………韓国、台湾、中国、シンガポール

(3)アメリカ地域……アメリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の２つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、竪型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,184,078	1,755,890	11,939,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	8,750	8,750
計	10,184,078	1,764,640	11,948,719
セグメント利益	3,609,169	49,570	3,658,740
その他の項目			
減価償却費	518,889	33,468	552,357

当連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,120,123	1,747,186	11,867,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	521	589
計	10,120,191	1,747,707	11,867,899
セグメント利益	2,950,645	114,722	3,065,368
その他の項目			
減価償却費	382,761	33,553	416,314

（注）セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度末	当連結会計年度末
報告セグメント計	3,658,740	3,065,368
セグメント間取引消去	3,595	1,600
全社	△750,557	△771,040
連結財務諸表の利益	2,911,778	2,295,928

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552,357	416,314	15,695	26,427	568,053	442,742

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
8,175,488	667,247	135,131	2,889,442	11,867,310

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ＳＵＭＣＯ	3,594,095	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	2,684,907	プラスチック成形事業 成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

	プラスチック成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	－	2,702	44,652	47,354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プラスチック成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	－	109,923	－	109,923
当期末残高	－	14,046	－	14,046

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

	プラスチック成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
負ののれんの発生益	－	20,012	－	20,012

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	兵部行遠	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接 9.96	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	344,032	－	－

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。また、代表取締役兵部行遠の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	兵部行遠	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接 9.96	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	16,700	－	－

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。また、代表取締役兵部行遠の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社山城精機製作所

事業の内容　　成形機事業及び周辺事業

(2)企業結合日

平成22年６月18日及び平成22年10月25日

(3)企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1)被取得企業の取得原価

701百万円

(2)取得原価の内訳

現金及び預金	平成22年６月18日追加取得	612百万円
	平成22年10月25日追加取得	89百万円
		701百万円

４．負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1)負ののれんの発生益の金額

175百万円

負ののれんの発生益の金額は、平成22年６月18日追加取得の際に生じた156百万円及び平成22年10月25日追加取得の際に生じた19百万円を合算して記載しております。

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社山城精機製作所

事業の内容　成形機事業

(2)企業結合日

平成23年３月28日

(3)企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を平成23年３月28日付で取得したものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1)被取得企業の取得原価

53百万円

(2)取得原価の内訳

現金及び預金　53百万円

４．負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1)負ののれんの発生益の金額

20百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり純資産額　1,538円18銭 １株当たり当期純利益金額　216円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,610円65銭 １株当たり当期純利益金額　133円27銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
当期純利益（千円）	2,191,670	1,348,608
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,191,670	1,348,608
期中平均株式数（千株）	10,119	10,119

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年内返済予定の長期借入金	226,674	100,000	1.90	―
１年内返済予定のリース債務	12,406	19,588	―	―
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く。）	457,399	129,191	1.51	平成25年～ 平成27年
リース債務（１年以内返済予定のものを除く。）	41,358	53,345	―	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債 取引保証金	19,370	21,176	0.03	―
計	757,209	323,301	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	19,588	18,719	12,190	2,847
長期借入金	91,708	37,483	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

①　当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成23年２月１日 至平成23年４月30日	第２四半期 自平成23年５月１日 至平成23年７月31日	第３四半期 自平成23年８月１日 至平成23年10月31日	第４四半期 自平成23年11月１日 至平成24年１月31日
売上高(千円)	2,845,347	3,172,664	2,985,357	2,863,941
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	502,239	781,791	633,338	461,986
四半期純利益金額(千円)	199,466	446,602	378,368	324,170
１株当たり四半期純利益金額(円)	19.71	44.13	37.39	32.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,130,327	9,793,826
受取手形	173,302	206,102
売掛金	1,751,686	1,479,364
商品及び製品	273,176	288,910
仕掛品	※3 168,556	233,245
原材料及び貯蔵品	74,025	104,137
前払費用	70,872	68,474
繰延税金資産	224,671	195,119
その他	25,837	23,674
流動資産合計	11,892,457	12,392,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,920,148	※1 3,939,154
減価償却累計額	※2 △1,957,735	※2 △2,075,967
建物（純額）	1,962,412	1,863,186
構築物	108,888	111,406
減価償却累計額	※2 △87,996	※2 △94,536
構築物（純額）	20,892	16,870
機械及び装置	4,318,945	4,321,433
減価償却累計額	※2 △3,659,708	※2 △3,834,126
機械及び装置（純額）	659,236	487,306
車両運搬具	71,664	68,036
減価償却累計額	△66,313	△64,735
車両運搬具（純額）	5,351	3,300
工具、器具及び備品	610,823	604,961
減価償却累計額	※2 △547,909	※2 △565,651
工具、器具及び備品（純額）	62,913	39,310
金型	2,824,924	2,860,075
減価償却累計額	△2,595,576	△2,649,589
金型（純額）	229,348	210,486
土地	※1 1,011,989	※1 1,011,989
リース資産	22,488	27,024
減価償却累計額	△3,385	△8,185
リース資産（純額）	19,102	18,838
建設仮勘定	－	84,700
有形固定資産合計	3,971,246	3,735,988
無形固定資産		
特許権	12,829	6,414
ソフトウエア	5,863	4,961
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	24,750	28,297
無形固定資産合計	44,898	41,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,307	13,678
関係会社株式	1,761,600	1,805,000
関係会社社債	30,000	―
保険積立金	727,562	760,257
繰延税金資産	220,938	180,679
長期前払費用	1,618	―
その他	37,475	85,918
投資その他の資産合計	2,802,502	2,845,533
固定資産合計	6,818,647	6,622,652
資産合計	18,711,104	19,015,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,601	962,868
買掛金	207,815	312,626
1年内返済予定の長期借入金	※1 168,320	※1 49,996
リース債務	10,392	13,431
未払金	114,290	217,812
未払費用	55,461	73,414
未払法人税等	885,073	416,687
未払消費税等	71,991	―
前受金	4,592	1,123
預り金	13,891	15,928
賞与引当金	270,670	270,410
受注損失引当金	※3 2,869	―
設備関係支払手形	17,394	62,360
その他	―	2,469
流動負債合計	2,623,363	2,399,128
固定負債		
長期借入金	※1 319,908	※1 41,704
リース債務	35,652	36,061
退職給付引当金	279,366	309,886
役員退職慰労未払金	143,500	143,500
その他	19,370	65,289
固定負債合計	797,797	596,442
負債合計	3,421,161	2,995,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	―	―
別途積立金	10,100,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,747,708	1,584,924
利益剰余金合計	12,872,708	13,609,924
自己株式	△4,325	△4,596
株主資本合計	15,289,383	16,026,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	△6,391
評価・換算差額等合計	559	△6,391
純資産合計	15,289,942	16,019,936
負債純資産合計	18,711,104	19,015,507

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
売上高	10,184,078	10,120,191
売上原価		
製品期首たな卸高	212,371	273,176
当期製品製造原価	5,731,271	6,296,734
当期製品仕入高	115,955	116,294
合計	6,059,597	6,686,205
他勘定振替高	※3 8,752	※3 11,521
製品期末たな卸高	※1 273,176	※1 288,910
製品売上原価	※2 5,777,669	※2 6,385,772
売上総利益	4,406,409	3,734,419
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,383,926	※4, ※5 1,409,394
営業利益	3,022,482	2,325,024
営業外収益		
受取利息	23,822	19,134
受取配当金	341	134
投資有価証券売却益	1,992	―
保険返戻金	128,178	117,405
受取賃貸料	7,411	7,222
その他	3,721	5,337
営業外収益合計	165,467	149,235
営業外費用		
支払利息	11,392	4,318
減価償却費	35,091	32,683
株式公開費用	―	48,748
その他	3	7,395
営業外費用合計	46,487	93,145
経常利益	3,141,462	2,381,114
特別利益		
固定資産売却益	※6 613	※6 135
賞与引当金戻入額	―	37,332
企業立地促進補助金	199,525	―
その他	1,599	283
特別利益合計	201,738	37,752
特別損失		
固定資産除却損	※7 69,965	※7 16,233
減損損失	※8 16,826	―
投資有価証券評価損	703	―
関係会社株式評価損	―	10,000
関係会社社債評価損	―	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	16,465
その他	―	3,267
特別損失合計	87,495	75,966
税引前当期純利益	3,255,705	2,342,899
法人税、住民税及び事業税	1,338,257	924,844
法人税等還付税額	△47,222	―
法人税等調整額	△10,090	73,690
法人税等合計	1,280,944	998,534
当期純利益	1,974,760	1,344,365

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		2,491,815	43.3	2,996,986	46.7
Ⅱ 労務費		2,079,585	36.2	2,238,802	34.8
Ⅲ 経費	※１	1,180,344	20.5	1,189,037	18.5
当期総製造費用		5,751,745	100.0	6,424,826	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,902		168,556	
合計		5,944,648		6,593,382	
期末仕掛品たな卸高		168,556		233,245	
他勘定振替高	※２	47,690		60,533	
受注損失引当金繰入		2,869		△2,869	
当期製品製造原価		5,731,271		6,296,734	

（注）※１．主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
外注加工費	131,391千円	174,136千円
減価償却費	511,830	378,713
水道光熱費	162,495	170,046
消耗品費	37,437	54,194

※２．他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
有形固定資産	26,206千円	52,955千円
販売費及び一般管理費	21,483	7,577
計	47,690	60,533

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,981	―
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,981	―
当期変動額合計	△3,981	―
当期末残高	―	―
別途積立金		
前期末残高	9,500,000	10,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	1,900,000
当期変動額合計	600,000	1,900,000
当期末残高	10,100,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,976,119	2,747,708
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,981	―
別途積立金の積立	△600,000	△1,900,000
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	1,974,760	1,344,365
当期変動額合計	771,588	△1,162,784
当期末残高	2,747,708	1,584,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,505,101	12,872,708
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	1,974,760	1,344,365
当期変動額合計	1,367,607	737,215
当期末残高	12,872,708	13,609,924
自己株式		
前期末残高	△4,281	△4,325
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△271
当期変動額合計	△44	△271
当期末残高	△4,325	△4,596
株主資本合計		
前期末残高	13,921,820	15,289,383
当期変動額		
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	1,974,760	1,344,365
自己株式の取得	△44	△271
当期変動額合計	1,367,562	736,944
当期末残高	15,289,383	16,026,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,327	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,767	△6,950
当期変動額合計	△4,767	△6,950
当期末残高	559	△6,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,327	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,767	△6,950
当期変動額合計	△4,767	△6,950
当期末残高	559	△6,391
純資産合計		
前期末残高	13,927,147	15,289,942
当期変動額		
剰余金の配当	△607,153	△607,150
当期純利益	1,974,760	1,344,365
自己株式の取得	△44	△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,767	△6,950
当期変動額合計	1,362,795	729,993
当期末残高	15,289,942	16,019,936

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　17年～50年 機械装置　６年～８年 金型　２年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年～35年 機械装置　８年 金型　２年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ―――――― (4) 受注損失引当金 同左
６．重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
７．ヘッジ会計の方法	(1）ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3）ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4）ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1）ヘッジ会計の方法 同左 (2）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3）ヘッジ方針 同左 (4）ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(1)売上高及び売上原価の計上基準の変更 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微でありますが、当期純利益は19,650千円減少しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年１月31日現在）	当事業年度 （平成24年１月31日現在）
※１．担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 1,878,290千円 土地 774,351 計 2,652,642 上記に対応する担保付債務 １年内返済予定の長期借入金 168,320千円 長期借入金 319,908 計 488,228	※１．担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 1,177,207千円 土地 401,951 計 1,579,158 上記に対応する担保付債務 １年内返済予定の長期借入金 49,996千円 長期借入金 41,704 計 91,700
※２．減損会計 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※２．減損会計 同左
※３．損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品2,662千円であります。	３．――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,854千円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,529千円
※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,869千円	※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 △2,869千円
※３．他勘定振替高 販売費及び一般管理費　8,752千円	※３．他勘定振替高 販売費及び一般管理費　11,521千円
※４．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料　116,279千円 運送費　230,375 役員報酬　126,729 給料　213,835 賞与　56,090 賞与引当金繰入額　47,535 退職給付費用　8,863 支払手数料　124,718 研究開発費　146,829 減価償却費　16,311	※４．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は68%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料　139,266千円 運送費　283,755 役員報酬　138,360 給料　231,002 賞与　48,377 賞与引当金繰入額　45,090 退職給付費用　11,187 支払手数料　110,164 研究開発費　70,567 減価償却費　25,184
※５．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　146,829千円	※５．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　70,567千円
※６．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　25千円 工具、器具及び備品　588 計　613	※６．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　135千円 計　135
※７．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　61千円 金型　69,903 計　69,965	※７．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,440千円 工具、器具及び備品　369 金型　14,424 計　16,233

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成23年２月１日
至　平成24年１月31日）</th></tr>
<tr><td>※８．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
| 埼玉県川口市 | 遊休資産 | 建物 | 16,826 |

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。
遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物16,826千円であります。
なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td><td>８．　　　　――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	758	20	―	778
合計	758	20	―	778

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	778	178	―	956
合計	778	178	―	956

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、工具器具備品であります。 （イ）無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ②　リース資産の減価償却の方法 同左 同左
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	78,312	61,394	16,917
ソフトウエア	131,246	120,913	10,332
車両運搬具	3,210	2,568	642
合計	212,768	184,875	27,892

当事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	65,094	62,924	2,169
ソフトウエア	11,714	9,025	2,688
車両運搬具	3,210	3,210	－
合計	80,018	75,159	4,858

前事業年度	当事業年度
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2)未経過リース料期末残高相当額 １年内　23,210千円 １年超　4,682 合計　27,892	(2)未経過リース料期末残高相当額 １年内　4,135千円 １年超　723 合計　4,858
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　38,494千円 減価償却費相当額　38,494	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　21,749千円 減価償却費相当額　21,749
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年１月31日現在）

１　子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,751百万円､関連会社株式10百万円）は､市場価格がなく､時価を把握することが極めて困難と認められることから､記載しておりません｡

当事業年度（平成24年１月31日現在）

１　子会社株式（貸借対照表計上額 1,805百万円）は､市場価格がなく､時価を把握することが極めて困難と認められることから､記載しておりません｡

（税効果会計関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成23年１月31日現在）</th><th>当事業年度
（平成24年１月31日現在）</th></tr>
<tr><td>１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 109,458千円
未払事業税否認 65,447
退職給付引当金超過額 112,975
役員退職慰労未払金 58,031
減損損失 138,252
その他 62,804
繰延税金資産計 546,970
評価性引当金 △100,980
繰延税金負債
有価証券評価差額金 △380
繰延税金負債計 △380
繰延税金資産の純額 445,609

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

――――――</td><td>１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 109,353千円
未払事業税否認 32,028
退職給付引当金超過額 110,491
役員退職慰労未払金 50,770
減損損失 102,641
その他 94,834
繰延税金資産計 500,119
評価性引当金 △114,566
繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 △9,753
繰延税金負債計 △9,753
繰延税金資産の純額 375,798

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%
（調整）
試験研究費に係る税額控除等 △0.3
住民税均等割 0.1
評価性引当金額の増減 0.6
税率変更による影響 1.6
その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6

３．法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年２月１日に開始する事業年度から平成27年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年２月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,051千円減少し、法人税等調整額が21,550千円増加しております。</td></tr>
</table>

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年１月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり純資産額　1,510円98銭 １株当たり当期純利益金額　195円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,583円14銭 １株当たり当期純利益金額　132円85銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
当期純利益（千円）	1,974,760	1,344,365
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,974,760	1,344,365
期中平均株式数（千株）	10,119	10,119

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,920,148	58,516	39,511	3,939,154	2,075,967	149,074	1,863,186
構築物	108,888	2,518	―	111,406	94,536	4,446	16,870
機械及び装置	4,318,945	2,488	―	4,321,433	3,834,126	174,418	487,306
車両運搬具	71,664	―	3,628	68,036	64,735	1,811	3,300
工具、器具及び備品	610,823	8,443	14,305	604,961	565,651	31,677	39,310
金型	2,824,924	52,842	17,692	2,860,075	2,649,589	54,012	210,486
土地	1,011,989	―	―	1,011,989	―	―	1,011,989
リース資産	22,488	4,536	―	27,024	8,185	4,800	18,838
建設仮勘定	―	84,700	―	84,700	―	―	84,700
有形固定資産計	12,889,872	214,046	75,137	13,028,780	9,292,792	420,241	3,735,988
無形固定資産							
特許権	32,073	―	―	32,073	25,658	6,414	6,414
ソフトウエア	20,971	3,080	16,008	8,043	3,081	3,981	4,961
電話加入権	1,455	―	―	1,455	―	―	1,455
リース資産	27,000	9,934	―	36,934	8,636	6,386	28,297
無形固定資産計	81,500	13,014	16,008	78,506	37,376	16,783	41,129
長期前払費用	1,618	―	1,618	―	―	―	―

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建　物	資産除去債務の計上	37,153千円
建　物	本社	18,000
金　型	富の原工場	43,433
金　型	住吉工場	9,409
リース資産（無形）	コンピュータ室	5,164
建設仮勘定	住吉工場	84,700

（注）２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建　物	本社	18,876千円
建　物	ＦＷ事業所	18,799
工具、器具及び備品	本社	13,605
金　型	富の原工場	17,692
ソフトウエア	富の原工場	13,071

（注）３．減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞 与 引 当 金	270,670	270,410	233,337	37,332	270,410
受注損失引当金	2,869	－	2,869	－	－

（注）賞与引当金の当期減少額（その他）は、賞与引当金戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	317
預金	
普通預金	1,075,907
当座預金	417,600
外貨普通預金	1
定期預金	8,300,000
小計	9,793,509
合計	9,793,826

②受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
長野電子工業㈱	88,330
正栄理工㈱	36,521
日本電子㈱	22,626
大日本スクリーン製造㈱	10,374
日本バルカー工業㈱	7,592
その他	40,658
合計	206,102

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年２月	59,873
３月	39,157
４月	53,776
５月	43,522
６月	7,672
７月以降	2,100
合計	206,102

③売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ＳＵＭＣＯ	270,097
丸紅㈱	205,840
信越半導体㈱	184,020
三益半導体工業㈱	183,275
日本サムスン㈱	123,553
その他	512,576
合計	1,479,364

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,751,686	10,626,201	10,898,524	1,479,364	88.0	55.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

④商品及び製品

品目	金額（千円）
半導体関連製品	269,715
その他	19,195
合計	288,910

⑤原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
高機能プラスチック樹脂	76,275
フッ素樹脂	15,141
汎用プラスチック樹脂	3,375
その他	3,042
小計	97,833
貯蔵品	
補助材料・その他	6,303
小計	6,303
合計	104,137

⑥仕掛品

品目	金額（千円）
半導体関連製品	212,430
販売用金型	4,928
その他	15,886
合計	233,245

⑦関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
㈱山城精機製作所	1,800,000
㈲創進ケミテック	5,000
合計	1,805,000

⑧支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ＮＩ帝人商事㈱	510,639
三井物産プラスチックトレード㈱	173,673
㈱クレハトレーディング	80,253
㈱キッツマイクロフィルター	33,681
西日本長瀬㈱	19,274
その他	145,345
合計	962,868

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年２月	275,213
３月	266,246
４月	281,628
５月	137,553
６月	2,226
合計	962,868

⑨買掛金

相手先	金額（千円）
ＮＩ帝人商事㈱	136,812
三井物産プラスチックトレード㈱	55,043
メルク㈱	49,191
㈱クレハトレーディング	43,684
㈲創進ケミテック	8,410
その他	19,483
合計	312,626

⑩設備関係支払手形
（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三和建設㈱	42,350
日本金型材㈱	10,367
㈱岡崎製作所	2,094
サカモト・ダイテム㈱	1,480
シバタ精機㈱	1,125
その他	4,942
合計	62,360

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年２月	715
３月	590
４月	4,355
５月	56,699
６月	―
合計	62,360

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	２月１日から翌年１月31日
定時株主総会	４月中
基準日	１月31日
剰余金の配当の基準日	７月31日 １月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

２．株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所　　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社
（特別口座）　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）平成23年４月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第42期）（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）平成23年４月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第１四半期）（自　平成23年２月１日　至　平成23年４月30日）平成23年６月13日関東財務局長に提出
（第44期第２四半期）（自　平成23年５月１日　至　平成23年７月31日）平成23年９月12日関東財務局長に提出
（第44期第３四半期）（自　平成23年８月１日　至　平成23年10月31日）平成23年12月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成23年４月25日関東財務局長に提出
事業年度（第39期）（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成23年４月25日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成23年４月25日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年４月25日関東財務局長に提出
事業年度（第42期）（自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書
平成23年４月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年11月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年４月18日

ミライアル株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年２月１日から平成23年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成23年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成23年１月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、ミライアル株式会社が平成23年１月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年４月24日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史 印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成23年２月１日から平成24年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成24年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成24年１月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、ミライアル株式会社が平成24年１月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年４月18日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年２月１日から平成23年１月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成23年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年４月24日

ミライアル株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成23年２月１日から平成24年１月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成24年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。